

令和 7 年度（2025年度）

旭川市下水道事業会計決算書

旭 川 市

令和7年度旭川市下水道事業会計決算書目次

I 決 算 報 告 書

1 令和7年度旭川市下水道事業決算報告書	1
----------------------------	---

II 財 務 諸 表

1 令和7年度旭川市下水道事業損益計算書	4
2 令和7年度旭川市下水道事業剰余金計算書	5
3 令和7年度旭川市下水道事業剰余金処分計算書	5
4 令和7年度旭川市下水道事業貸借対照表	7

III 事業報告書及び附属書類

1 概 況	9
(1) 総 括 事 項	9
(2) 経営指標に関する事項	9
(3) 議 会 議 決 事 項	11
(4) 行 政 官 庁 認 可 事 項	12
(5) 職 員 に 関 する 事 項	12
(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	12
2 工 事	13
(1) 建設改良工事の概況	13
(2) 保存工事の概況	13
3 業 務	14
(1) 業 務 量	14
(2) 事業収入に関する事項	14
(3) 事業費に関する事項	14
(4) その他主要な事項	14
4 会 計	15
(1) 重要契約の要旨	15
(2) 企業債及び一時借入金の概況	17
(3) その他会計経理に関する重要事項	17
5 附 帯 事 項	17
6 そ の 他	17
7 附 属 書 類	18
(1) キャッシュ・フロー計算書	18
(2) 収 益 費 用 明 細 書	19
(3) 固 定 資 産 明 細 書	23
(4) 企 業 債 明 細 書	25
8 注 記	28

I 決算報告書

1 令和7年度旭川市下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 下水道事業収益	9,427,211,000	45,142,000	0	9,472,353,000
第1項 営 業 収 益	6,718,305,000	3,142,000	0	6,721,447,000
第2項 営 業 外 収 益	2,708,885,000	42,000,000	0	2,750,885,000
第3項 特 別 利 益	21,000	0	0	21,000

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 下水道事業費用	9,193,266,000	117,655,000	0	0	0	9,310,921,000
第1項 営 業 費 用	8,936,819,000	113,108,000	0	△ 69,064,511	0	8,980,862,489
第2項 営 業 外 費 用	241,447,000	4,547,000	0	69,064,511	0	315,058,511
第3項 特 別 損 失	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000
第4項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000

営業費用中管渠費77,946,000円の財源に充てるため、企業債38,900,000円を借り入れた。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
第1款 資 本 的 収 入	4,082,265,000	1,448,537,000	5,530,802,000	1,377,216,000	0
第1項 企 業 債	2,102,300,000	640,800,000	2,743,100,000	721,000,000	0
第2項 国 庫 補 助 金	1,543,560,000	760,632,000	2,304,192,000	590,437,000	0
第3項 受 益 者 負 担 金	11,602,000	0	11,602,000	0	0
第4項 工 事 負 担 金	13,000,000	0	13,000,000	45,980,000	0
第5項 他 会 計 補 助 金	284,900,000	0	284,900,000	0	0
第6項 他 町 負 担 金	126,817,000	47,105,000	173,922,000	19,799,000	0
第7項 そ の 他 の 収 入	86,000	0	86,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 資 本 的 支 出	6,515,218,000	1,545,706,000	0	0	8,060,924,000	1,410,044,000
第1項 建 設 改 良 費	3,850,243,000	1,545,706,000	0	0	5,395,949,000	1,410,044,000
第2項 企 業 債 償 還 金	2,659,875,000	0	0	0	2,659,875,000	0
第3項 そ の 他 の 支 出	100,000	0	0	0	100,000	0
第4項 予 備 費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0

資本的収入額（繰越工事資金909,091円を除く。）が資本的支出額に不足する額2,583,359,152円は、減債積立金資金等2,062,279,211円で補填した。

(単位：円)

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
9,381,314,172	△ 91,038,828	
6,648,765,523	△ 72,681,477	(うち、仮受消費税及び地方消費税 516,011,309円)
2,731,143,892	△ 19,741,108	(" 25,985,139円)
1,404,757	1,383,757	(" 51,283円)

(単位：円)

地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企業法第26条 第2項の規定 による繰越額	不 用 額	備 考
0	9,310,921,000	8,980,375,972	0	330,545,028	
0	8,980,862,489	8,664,265,504	0	316,596,985	(うち、仮払消費税及び地方消費税 307,682,999円)
0	315,058,511	315,057,511	0	1,000	
0	5,000,000	1,052,957	0	3,947,043	
0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(単位：円)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
6,908,018,000	3,590,339,281	△ 3,317,678,719	
3,464,100,000	1,760,800,000	△ 1,703,300,000	
2,894,629,000	1,376,037,400	△ 1,518,591,600	
11,602,000	9,033,650	△ 2,568,350	
58,980,000	94,148,231	35,168,231	
284,900,000	284,900,000	0	
193,721,000	64,420,000	△ 129,301,000	(うち、仮受消費税及び地方消費税 5,856,358円)
86,000	1,000,000	914,000	

(単位：円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
9,470,968,000	6,172,789,342	1,527,020,000	0	1,527,020,000	1,771,158,658	
6,805,993,000	3,520,913,151	1,527,020,000	0	1,527,020,000	1,758,059,849	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 306,567,040円)
2,659,875,000	2,651,876,191	0	0	0	7,998,809	
100,000	0	0	0	0	100,000	
5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	

285,465,080円、繰越工事資金218,000円、過年度分損益勘定留保資金235,396,861円及び当年度分損益勘定留保

Ⅱ 財 務 諸 表

1 令和7年度旭川市下水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 営 業 収 益			
(1) 下 水 道 使 用 料	5,167,219,338		
(2) 負 担 金	810,906,000		
(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>154,628,876</u>	6,132,754,214	
2 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	635,351,677		
(2) 処 理 場 費	1,639,255,322		
(3) ポ ン プ 場 費	153,719,019		
(4) 業 務 費	169,697,366		
(5) 総 係 費	496,769,342		
(6) 職 員 給 与 費	476,877,805		
(7) 減 価 償 却 費	4,771,606,149		
(8) 資 産 減 耗 費	<u>13,305,825</u>	<u>8,356,582,505</u>	
営 業 損 失			2,223,828,291
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	95,150		
(2) 補 助 金	35,407,000		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	2,370,914,736		
(4) 雑 収 益	261,118,707		
(5) 国 庫 補 助 金	<u>38,236,000</u>	2,705,771,593	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 諸 費 出	185,368,567		
(2) 企 業 債 取 扱 雑 支 出	<u>50,507,538</u>	<u>235,876,105</u>	<u>2,469,895,488</u>
経 常 利 益			246,067,197
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	620,274		
(2) そ の 他 特 別 利 益	<u>733,200</u>	1,353,474	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>1,052,957</u>	<u>1,052,957</u>	<u>300,517</u>
当 年 度 純 利 益			246,367,714
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>285,465,080</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>531,832,794</u></u>

2 令和7年度旭川市下水道事業剰余金計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	資本金	剰余		
		資本剰余金		
		受贈財産評価額	国庫補助金	他会計補助金
前年度末残高	33,241,955,605	35,181,331	34,084,699	19,588,737
前年度処分額	470,236,650	0	0	0
条例第4条の2による処分額	470,236,650	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
資本金への組入	470,236,650	0	0	0
処分後残高	33,712,192,255	35,181,331	34,084,699	19,588,737
当年度変動額	0	0	0	0
減債積立金の使用	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	33,712,192,255	35,181,331	34,084,699	19,588,737

表中の「条例」とは、旭川市水道事業等及び下水道事業の設置等に関する条例をいう。

3 令和7年度旭川市下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	33,712,192,255	88,854,767	531,832,794
条例第4条の2による処分額	285,465,080	0	△ 531,832,794
減債積立金の積立	0	0	△ 246,367,714
資本金への組入	285,465,080	0	△ 285,465,080
処分後残高	33,997,657,335	88,854,767	(繰越利益剰余金) 0

表中の「条例」とは、旭川市水道事業等及び下水道事業の設置等に関する条例をいう。

(単位：円)

余 金				資 本 合 計
金	利 益 剰 余 金			
資本剰余金合計	減 債 積 立 金	未処分利益剰余金	利 益 剰 余 金 合 計	
88,854,767	0	755,701,730	755,701,730	34,086,512,102
0	285,465,080	△ 755,701,730	△ 470,236,650	0
0	285,465,080	△ 755,701,730	△ 470,236,650	0
0	285,465,080	△ 285,465,080	0	0
0	0	△ 470,236,650	△ 470,236,650	0
88,854,767	285,465,080	(繰越利益剰余金) 0	285,465,080	34,086,512,102
0	△ 285,465,080	531,832,794	246,367,714	246,367,714
0	△ 285,465,080	285,465,080	0	0
0	0	246,367,714	246,367,714	246,367,714
88,854,767	0	(当年度未処分) 利益剰余金 531,832,794	531,832,794	34,332,879,816

4 令和7年度旭川市下水道事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		998,886,514	
ロ 建 物	1,412,701,902		
減価償却累計額	<u>△ 84,785,625</u>	1,327,916,277	
ハ 建物附属設備	330,105,159		
減価償却累計額	<u>△ 37,116,870</u>	292,988,289	
ニ 構築物	214,264,947,403		
減価償却累計額	<u>△ 127,647,610,684</u>	86,617,336,719	
ホ 機械及び装置	36,923,214,538		
減価償却累計額	<u>△ 26,557,038,866</u>	10,366,175,672	
ヘ 車両及び運搬具	67,629,520		
減価償却累計額	<u>△ 62,906,144</u>	4,723,376	
ト 器具及び備品	142,625,709		
減価償却累計額	<u>△ 126,766,059</u>	15,859,650	
チ 建設仮勘定		<u>2,029,869,770</u>	
有形固定資産合計			101,653,756,267

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電話加入権		2,540,500	
ロ 施設利用権		<u>548,287,875</u>	
無形固定資産合計			550,828,375

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		<u>9,256,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>9,256,000</u>

固 定 資 産 合 計 102,213,840,642

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		679,733,089	
(2) 未 収 金	747,538,756		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 23,106,872</u>	<u>724,431,884</u>	
流動資産合計			<u>1,404,164,973</u>
資 産 合 計			<u>103,618,005,615</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	19,870,869,232	
(2) 引 当 金	<u>640,231,371</u>	
固 定 負 債 合 計		20,511,100,603

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	2,362,695,171	
(2) 未 払 金	530,246,674	
(3) 預 り 金	3,780,594	
(4) 引 当 金	<u>45,756,764</u>	
流 動 負 債 合 計		2,942,479,203

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	117,155,263,922	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 71,323,717,929</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>45,831,545,993</u>
負 債 合 計		<u><u>69,285,125,799</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金

33,712,192,255

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	35,181,331	
ロ 国 庫 補 助 金	34,084,699	
ハ 他 会 計 補 助 金	<u>19,588,737</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		88,854,767
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>531,832,794</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>531,832,794</u>
剰 余 金 合 計		<u>620,687,561</u>
資 本 合 計		<u>34,332,879,816</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>103,618,005,615</u></u>

Ⅲ 事業報告書及び附属書類

1 概 況

(1) 総 括 事 項

今年度は、快適な生活環境づくりや河川等の環境保全を図ることを目的として、下水管や下水処理センターの整備等を行いました。

下水管の延長は、更新工事等により902メートルの増となり、今年度末総延長は1,935,622メートルとなりました。

普及状況は、水洗便所設置済人口が293,971人となり、処理区域内人口に対する水洗化率は97.2パーセントに、また、排水戸数は165,470戸、年間処理水量は49,470,640立方メートルとなりました。

一方、経営面では、収益的収支で2億4,636万7,714円の純利益を生じ、当年度末の利益剰余金は5億3,183万2,794円となりました。

また、繰越工事資金を除いた資本的収支で生じた25億8,335万9,152円の資金不足は、損益勘定留保資金等で補填しました。

今後も経営の健全化に努めながら事業を運営していきます。

(2) 経営指標に関する事項

イ 経営の健全性に関する指標

① 経常収支比率（経常収益 ÷ 経常費用 × 100）

当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
旭 川 市	107.05 %	105.47 %	105.96 %	103.36 %	102.86 %
類似団体平均	109.32 %	108.33 %	107.76 %	107.14 %	－

② 経費回収率（下水道使用料 ÷ 汚水処理費（公費負担分除く） × 100）

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標

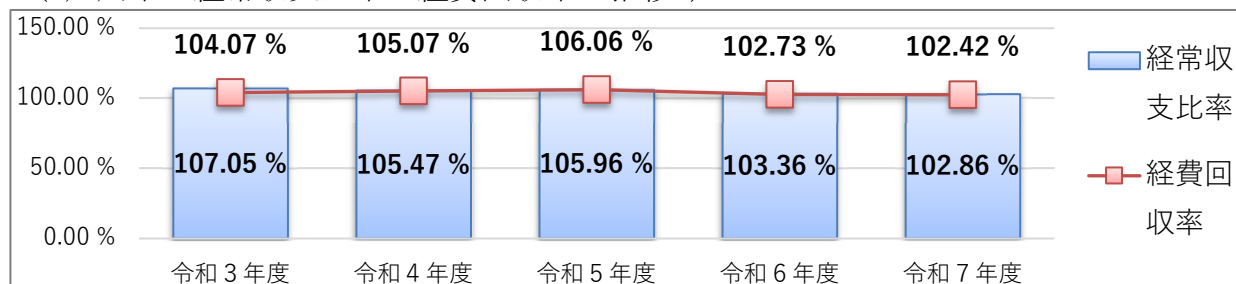
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
旭 川 市	104.07 %	105.07 %	106.06 %	102.73 %	102.42 %
類似団体平均	100.32 %	99.71 %	98.70 %	100.01 %	－

③ 流動比率（流動資産 ÷ 流動負債 × 100）

1年以内の短期的な債務に対する支払能力を表す指標

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
旭 川 市	20.21 %	29.56 %	37.30 %	34.05 %	47.72 %
類似団体平均	63.48 %	65.51 %	72.78 %	74.56 %	－

(旭川市の経常収支比率と経費回収率の推移)



経常収支比率は、前年度比0.50ポイント減の102.86%で、健全経営の水準とされる100%を上回っており、維持管理費等の費用を賄えていることを示しています。

経費回収率は、前年度比0.31ポイント減の102.42%で、100%を超えていることから、下水道使用料等で汚水処理に必要な費用を賄えていることを示しています。

流動比率は、前年度比13.67ポイント増の47.72%となりましたが、100%を下回っており、類似団体平均よりも低調に推移していることから、資金繰りが厳しいことを表しています。

ロ 経営の効率性に関する指標

① 施設利用率 (晴天時一日平均処理水量 ÷ 晴天時現在処理能力 × 100)

一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合で、施設の利用状況を表す指標

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
旭 川 市	70.17 %	67.63 %	67.29 %	66.30 %	68.03 %
類似団体平均	66.65 %	64.45 %	65.11 %	65.54 %	—

施設利用率は、前年度比1.73ポイント増の68.03%となりましたが、基本的には人口減少等により減少傾向にあります。

ハ 施設の老朽化の状況に関する指標

① 有形固定資産減価償却率 $\left[\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100 \right]$

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

※ 下水道事業会計では、処理場や管渠などの様々な施設（有形固定資産）を有しており、土地等の一部の資産を除いて、毎事業年度、減価償却を行っています。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
旭 川 市	56.53 %	58.08 %	58.20 %	59.78 %	61.04 %
類似団体平均	35.53 %	37.51 %	38.87 %	40.36 %	—

② 管渠老朽化率 (法定耐用年数を経過した管渠延長 ÷ 下水道布設延長 × 100)

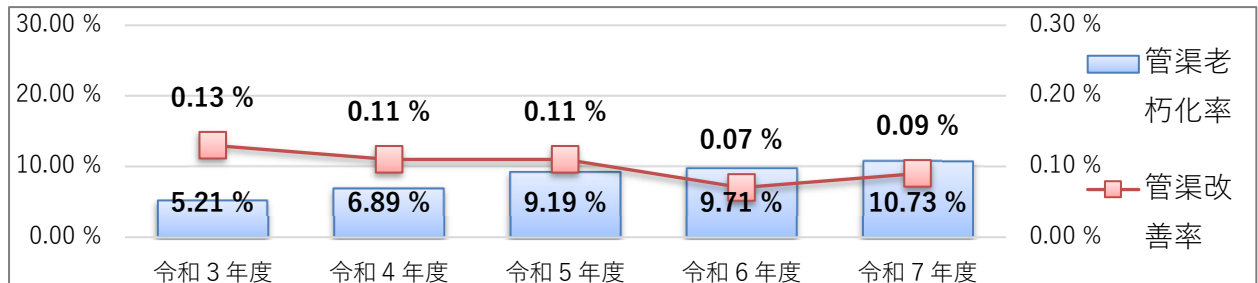
法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
旭 川 市	5.21 %	6.89 %	9.19 %	9.71 %	10.73 %
類似団体平均	6.01 %	6.84 %	7.69 %	8.39 %	—

- ③ 管渠改善率（改善管渠延長 ÷ 下水道布設延長 × 100）
当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
旭 川 市	0.13 %	0.11 %	0.11 %	0.07 %	0.09 %
類似団体平均	0.22 %	0.23 %	0.18 %	0.16 %	—

（旭川市の管渠老朽化率と管渠改善率の推移）※管渠は、汚水管（合流管含む）及び雨水管を指す。



有形固定資産減価償却率は、前年度比1.26ポイント増の61.04%となり、年々、指標は増加しています。

管渠老朽化率は、前年度比1.02ポイント増の10.73%となり、法定耐用年数を経過した管渠延長は増加しています。

管渠改善率は、前年度比0.02ポイント増の0.09%となり、国の補助制度を活用しながら、事業を実施している状況にあります。

※ 各指標は、地方公営企業決算状況調査に用いた数値を基礎に算出した。

※ 類似団体平均は、政令指定都市等を除く処理区域内人口10万人以上で、当該区域内人口密度が50人/ha未満である団体の公共下水道事業の平均値である。なお、令和7年度の数値は、本決算書調製段階では、未公表となっているため、「—」の表記とした。

(3) 議会議決事項

令和7年度における議会の議決事項は次のとおりである。

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第3号	令和7年度旭川市下水道事業会計補正予算について	7.6.12	7.6.26
報告第3号	令和6年度旭川市下水道事業会計予算の予算繰越しの報告について	7.6.12	7.6.26
報告第5号	専決処分の報告について（令和7年度旭川市下水道事業会計補正予算を定めること）	7.6.12	7.6.26
認定第10号	令和6年度旭川市下水道事業会計決算の認定について	7.9.26	7.10.23
議案第10号	令和7年度旭川市下水道事業会計補正予算について	7.12.2	7.12.17
議案第16号	旭川市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	7.12.2	7.12.17
議案第18号	旭川市公営企業の管理者の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	7.12.2	7.12.17
議案第24号	旭川市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	7.12.2	7.12.17
議案第9号	令和7年度旭川市下水道事業会計補正予算について	8.2.20	8.2.26
議案第23号	令和8年度旭川市下水道事業会計予算について	8.2.20	8.3.26

(4) 行政官庁認可事項

令和7年度における行政官庁の認可事項は次のとおりである。

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
7.7.24	北海道知事	上地政第2029号 旭川市下水道事業に係る起債協議 旭川市大規模下水道管路特別重点調査等事業に係る起債協議 旭川市下水道事業資本費平準化債に係る起債協議 旭川市下水道事業債特別措置分に係る起債協議	7.10.16
8.2.9	北海道知事	上地政第3595-9号 旭川市下水道事業に係る起債協議	8.3.25
8.2.9	北海道知事	上地政第3596-5号 旭川市下水道事業に係る起債協議	8.3.25

(5) 職員に関する事項

職員の現況は次のとおりである。

区 分	令和8年3月31日			令和7年3月31日			増 減
	収益部門	建設部門	計	収益部門	建設部門	計	
事 務	28人	2人	30人	28人	2人	30人	0人
技 術	20	16	36	19	16	35	1
(小 計)	48	18	66	47	18	65	1
会計年度 任用職員	(2) 1	0	(2) 1	(4) 0	0	(4) 0	(△ 2) 1
(計)	(2) 49	18	(2) 67	(4) 47	18	(4) 65	(△ 2) 2

() は、パートタイムの会計年度任用職員数で、外数である。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

イ	下水管布設工事	624 m	660,753,500 円
ロ	下水管布設替工事	1,827 m	364,388,100 円
ハ	公共枿設置工事	163 個	89,826,550 円
ニ	処理場施設工事		
	下水処理センター自家発電設備工事等	11 件	1,531,205,060 円
ホ	ポンプ場施設工事		
	亀吉雨水ポンプ場沈砂池ポンプ棟建設工事等	2 件	374,121,000 円

(2) 保存工事の概況

イ	下水管等維持管理工事		
	マンホール補修	386 か所	103,860,130 円
	公共枿補修	1,649 か所	153,127,590 円
ロ	処理場補修工事	6 件	5,746,400 円
ハ	ポンプ場補修工事	2 件	13,203,300 円

3 業 務

(1) 業 務 量

項 目	令 和 7 年 度 末	令 和 6 年 度 末	対 前 年 度	
			増 減	増 減 率
排水戸数	165,470 戸	165,227 戸	243 戸	0.1 %
処理区域内人口 (A)	302,534 人	306,128 人	△ 3,594 人	△ 1.2 %
水洗便所設置済人口 (B)	293,971 人	297,397 人	△ 3,426 人	△ 1.2 %
水洗化率 (B/A)	97.2 %	97.1 %	0.1 ㊦	0.1 %
年間処理水量	49,470,640 m ³	47,346,465 m ³	2,124,175 m ³	4.5 %
汚水 (C)	37,001,394 m ³	36,668,161 m ³	333,233 m ³	0.9 %
雨水	12,469,246 m ³	10,678,304 m ³	1,790,942 m ³	16.8 %
1 日平均処理水量	135,536 m ³	129,716 m ³	5,820 m ³	4.5 %
年間有収汚水量 (D)	29,523,921 m ³	29,799,639 m ³	△ 275,718 m ³	△ 0.9 %
有収率 (D/C)	79.8 %	81.3 %	△ 1.5 ㊦	△ 1.8 %
下水管延長	1,935,622 m	1,934,720 m	902 m	0.0 %
污水管 (合流式含む)	1,589,464 m	1,588,865 m	599 m	0.0 %
雨水管	346,158 m	345,855 m	303 m	0.1 %

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円)

科 目	金 額		増 減	備 考
	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度		
営 業 収 益	6,132,754,214	6,102,577,239	30,176,975	
営 業 外 収 益	2,705,771,593	2,711,651,502	△ 5,879,909	
特 別 利 益	1,353,474	662,716	690,758	
計	8,839,879,281	8,814,891,457	24,987,824	

(3) 事業費に関する事項

(単位：円)

科 目	金 額		増 減	備 考
	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度		
営 業 費 用	8,356,582,505	8,277,061,072	79,521,433	
営 業 外 費 用	235,876,105	250,232,071	△ 14,355,966	
特 別 損 失	1,052,957	2,133,234	△ 1,080,277	
計	8,593,511,567	8,529,426,377	64,085,190	

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

イ 工事請負契約に関する事項

(単位：円)

契約年月日	契 約 金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
令和			
7. 4. 25	47,267,000	下水処理センター塩素混和池ゲート電気設備工事	東 邦 電 設 (株)
7. 4. 30	38,126,000	公共柵設置その1工事	大 建 工 業 (株)
7. 5. 23	387,530,000	下水処理センター6系水処理ほか電気設備工事	東 邦 ・ 大 栄 共 同 企 業 体
7. 5. 27	415,810,560	下水処理センター汚水ポンプ・送風機機械設備工事	鶴 見 製 作 所 ・ エービーテクノ共同企業体
7. 6. 2	273,009,000	下水処理センター塩素混和池ゲートほか機械設備工事	前澤E S ・ 檜山共同企業体
7. 6. 2	12,243,000	西B地区枝線ほか下水道新設工事	(株) 豊 岡 建 設
7. 6. 3	56,870,000	下水処理センター高圧電気設備ほか更新工事	第 一 電 気 工 業 (株)
7. 6. 5	17,358,550	公共柵設置その3工事	旭 実 興 業 (株)
7. 6. 6	24,365,000	西B地区枝線下水道更新工事	(株) 旭 川 浄 化
7. 6. 12	452,859,880	下水処理センター6系水処理機械設備工事	水 ing エ ン ジ ・ 協 和 工 業 共 同 企 業 体
7. 7. 1	36,124,000	新旭川B地区ほか準幹線下水道更新工事	(株) 豊 岡 建 設
7. 7. 1	15,972,000	忠和地区準幹線ほか下水道更新工事	(株) 豊 岡 建 設
7. 7. 7	2,734,556,000	亀吉雨水ポンプ場沈砂池ポンプ棟建設工事	廣野・盛永・岸田共同企業体
7. 7. 17	29,865,000	下水処理センター1号污泥焼却電気設備撤去工事	東 邦 電 設 (株)
7. 7. 25	35,233,000	下水処理センター1号污泥焼却機械設備撤去工事	(株) テ ク ノ ス 北 海 道
7. 7. 28	24,178,000	西B地区ほか枝線下水道更新工事	(株) 豊 岡 建 設
7. 8. 4	44,561,000	中央地区枝線下水道布設替工事	立 山 青 野 建 設 (株)
7. 10. 6	112,035,000	旧永山3号川上流1号幹線その1・2下水道新設工事	(株) 石 田 兼 松 八 興 建 設
7. 10. 14	29,612,000	東部・南地区準幹線下水道更新工事	(株) 豊 岡 建 設
7. 10. 23	24,728,000	東光地区不明水対策工事	(株) 旭 川 浄 化
7. 10. 28	65,593,000	旧永山3号川上流1号幹線その1・3下水道新設工事	高 田 建 設 (株)
7. 10. 28	34,342,000	公共柵設置その4工事	(株) 大 協
7. 10. 30	35,178,000	東部・南地区準幹線その2下水道更新工事	(株) 旭 川 浄 化
7. 11. 6	17,743,000	忠和地区下水道補修工事	(株) 旭 川 浄 化
7. 12. 2	36,348,400	東部・南地区準幹線その3下水道更新工事	(株) 豊 岡 建 設
8. 3. 30	38,060,000	東部・南地区準幹線その4下水道更新工事	(株) 飯 島 組
	〔 5,000,000以上 10,000,000未満 〕	高砂台4丁目中継ポンプ室ほか2箇所汚水ポンプ補修 工事等 2件	

ロ 委託契約に関する事項

(単位：円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
令和			
7. 4. 1	14,153,568	下水処理センター産業廃棄物最終処分業務	(株) 旭川振興公社
7. 4. 28	12,100,000	下水道管理用地草刈り業務	清香園山田植木(株)
7. 5. 14	13,200,000	ウップツ川左8-2号幹線測量調査委託	(株) 日興ジオテック
7. 5. 21	18,579,000	下水道管路施設老朽度調査業務(豊岡A地区)	(株) 旭川浄化
7. 5. 21	13,882,000	下水処理センター№2-3消化汚泥処理業務	(株) 旭川浄化
7. 6. 11	66,550,000	下水道管路施設特別重点調査業務	(株) 旭川浄化
7. 6. 18	17,270,000	旧永山3号川上流1号幹線実施設計委託	(株) 日興ジオテック
7. 6. 18	10,879,000	ウップツ川左8-2号幹線地質調査委託	アースコンサルタント(株)
7. 6. 18	10,186,000	ウップツ川左8-1号幹線地質調査委託	日北試錐工業(株)
7. 6. 25	17,886,000	下水道管路施設老朽度調査その2業務(豊岡A地区)	(株) 日興ジオテック
7. 7. 4	43,120,000	亀吉雨水ポンプ場沈砂池ポンプ棟建設工事監理委託	(株) 日水コン北海道支所
7. 7. 4	18,162,588	下水処理センター管理本館耐震診断委託	(株) エイト日本技術開発 札幌支店
7. 8. 4	18,293,000	下水道管路施設老朽度調査その3業務(豊岡A地区)	(株) 富士建設コンサル
7. 8. 8	17,380,000	旭川市下水道事業ウォーターPPP導入可能性調査 その2業務	アジア航測(株)北海道支店
7. 8. 8	10,395,000	石狩川左7-4号幹線実施設計委託	(株) ダイイチプランニング
7. 8. 19	13,156,000	東部・南地区準幹線実施設計委託	(株) ニューアクシス
7. 9. 10	19,954,000	下水処理センターほか安定器調査業務	東邦電設(株)
7. 11. 5	13,167,000	旭川市公共下水道変更事業計画策定業務	(株) 日水コン北海道支所
8. 3. 24	16,740,900	水緑施設維持管理その1業務	(株) 丸藏
8. 3. 24	13,332,000	水緑施設維持管理その2業務	(株) 緑建産業
8. 3. 27	55,933,611	下水処理センター水処理施設耐震診断委託	(株) 日水コン北海道支所
8. 3. 30	290,180,000	下水処理センター汚泥焼却設備ほか点検整備業務	(株) テクノス北海道
	5,000,000以上 10,000,000未満	汚水流量調査業務等 15件	

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企 業 債

(単位：円)

区 分	令和6年度末残高	令 和 7 年 度		令和7年度末残高
		借 入 高	償 還 高	
企 業 債	23,085,740,594	1,799,700,000	2,651,876,191	22,233,564,403

ロ 一 時 借 入 金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 附 帯 事 項

該当事項なし

6 そ の 他

該当事項なし

7 附 属 書 類

(1) キャッシュ・フロー計算書

令和 7 年度旭川市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	246,367,714
減価償却費	4,771,606,149
固定資産除却費	13,305,825
引当金の増減額（△は減少）	27,628,437
長期前受金戻入額	△2,370,914,736
受取利息	△95,150
支払利息	185,368,567
未収金の増減額（△は増加）	△50,274,836
未払金の増減額（△は減少）	△15,375,759
その他の負債の増減額（△は減少）	△1,035,624
小計	2,806,580,587
利息の受取額	95,150
利息の支払額	△185,368,567
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,621,307,170

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△3,162,227,929
無形固定資産の取得による支出	△19,275,182
短期貸付金の貸付による支出	△2,100,000,000
短期貸付金の返済による収入	2,100,000,000
国庫補助金等による収入	1,369,340,735
他会計からの繰入金による収入	273,325,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,538,837,184

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,799,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,651,876,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△852,176,191

資金増減額	230,293,795
資金期首残高	449,439,294
資金期末残高	679,733,089

(2) 収益費用明細書

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業収				8,839,879,281	
	1 営業収益			6,132,754,214	
		1 下水道使用料		5,167,219,338	
			下水道使用料	5,167,219,338	
		2 負担金		810,906,000	
			負担金	810,906,000	
		3 その他営業収益		154,628,876	
			し尿処理料	64,301,995	
			浄水汚泥処理料	90,326,881	
	2 営業外収益			2,705,771,593	
		1 受取利息及び配当金		95,150	
			受取利息	95,150	
		2 補助金		35,407,000	
			一般会計補助金	35,407,000	
		3 長期前受金戻入		2,370,914,736	
			長期前受金戻入	2,370,914,736	
		4 雑収益		261,118,707	
			雑収益	261,118,707	
		5 受託事業収益		0	
			受託事業収益	0	
		6 国庫補助金		38,236,000	
			国庫補助金	38,236,000	
	3 特別利益			1,353,474	
		1 過年度損益修正		620,274	
			過年度損益修正益	620,274	
		2 その他特別利益		733,200	
			貸倒引当金戻入額	733,200	
収益合計				8,839,879,281	

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 下水道事業費				8,593,511,567	
	1 営業費用			8,356,582,505	
		1 管渠費		635,351,677	
			備消耗品費	2,168,880	
			燃料費	355,821	
			光熱水費	833,117	
			通信運搬費	125,083	
			手数料	12,400	
			委託料	573,945,690	
			借料及び損料	5,148,137	
			動力費	895,544	
			材料費	1,191,620	
			修繕費	49,548,643	
			保険料	1,015,842	
			公租公課金	110,900	
		2 処理場費		1,639,255,322	
			備消耗品費	2,001,271	

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			燃 料 費	163,117	
			光 熱 水 費	92,439	
			印 刷 製 本 費	0	
			通 信 運 搬 費	311,351	
			手 数 料	48,800	
			委 託 料	1,624,646,050	
			借 料 及 び 損 料	846,141	
			動 力 費	1,595,269	
			薬 品 費	751,765	
			材 料 費	0	
			修 繕 費	6,418,765	
			保 険 料	1,364,474	
			公 租 公 課 金	1,015,880	
		3 ポンプ場費		153,719,019	
			通 信 運 搬 費	169,900	
			委 託 料	140,469,565	
			借 料 及 び 損 料	984,000	
			修 繕 費	12,003,000	
			保 険 料	92,554	
		4 業 務 費		169,697,366	
			旅 費	97,201	
			備 消 耗 品 費	771,109	
			燃 料 費	34,357	
			印 刷 製 本 費	3,728,050	
			通 信 運 搬 費	9,088,513	
			手 数 料	10,916,987	
			委 託 料	136,701,234	
			借 料 及 び 損 料	8,349,915	
			修 繕 費	0	
			広 告 料	10,000	
		5 総 係 費		496,769,342	
			旅 費	821,780	
			備 消 耗 品 費	1,824,842	
			燃 料 費	1,790,798	
			光 熱 水 費	2,045,947	
			印 刷 製 本 費	270,000	
			通 信 運 搬 費	1,327,966	
			手 数 料	955,079	
			委 託 料	58,885,600	
			借 料 及 び 損 料	17,806,406	
			修 繕 費	100,355	
			交 際 費	23,002	予算現額
			食 糧 費	0	40,000
			保 険 料	61,927	
			厚 生 費	265,480	
			広 告 料	0	
			負 担 金	392,617,071	
			補 償 費	0	
			公 租 公 課 金	6,600	
			庁 舎 費	11,487,382	
			研 修 費	895,487	
			補 助 金	25,773	

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			貸倒引当金繰入額	5,557,847	
			貸 倒 損 失	0	
		6 職 員 給 与 費		476,877,805	
			報 酬	4,530,828	予算現額 4,927,000
			給 料	212,626,300	" 214,577,000
			手 当 等	90,461,886	" 97,653,000
			賞与引当金繰入額	28,501,685	" 30,235,000
			退 職 給 付 費	70,280,132	" 79,512,000
			法 定 福 利 費	64,641,784	" 66,214,000
			法定福利費引当金繰入額	5,835,190	" 6,225,000
		7 減 価 償 却 費		4,771,606,149	
			建物減価償却費	22,969,025	
			建物附属設備減価償却費	16,227,278	
			構築物減価償却費	3,793,466,673	
			機械及び装置減価償却費	911,345,613	
			車両及び運搬具減価償却費	437,400	
			器具及び備品減価償却費	5,188,138	
			施設利用権減価償却費	21,972,022	
		8 資 産 減 耗 費		13,305,825	
			固定資産除却費	13,305,825	
	2 営 業 外 費 用			235,876,105	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		185,368,567	
			既 往 債 利 子	185,368,567	
			一時借入金利子	0	
		2 受 託 事 業 費		0	
			受 託 事 業 費	0	
		3 雑 支 出		50,507,538	
			雑 支 出	50,507,538	
	3 特 別 損 失			1,052,957	
		1 過 年 度 損 益 修 正		1,052,957	
			過年度損益修正損	1,052,957	
費 用 合 計				8,593,511,567	

(3) 固定資産明細書

イ 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
1 土 地	998,886,514	0	0	998,886,514
2 建 物	985,421,925	427,279,977	0	1,412,701,902
事務所用	4,534,123	0	0	4,534,123
施設用	980,887,802	427,279,977	0	1,408,167,779
3 建物附属設備	256,499,975	73,605,184	0	330,105,159
ボイラー設備	140,314,698	28,318,522	0	168,633,220
電気設備	79,692,420	37,415,527	0	117,107,947
消火設備	19,976,368	7,558,935	0	27,535,303
給排水設備	16,516,489	312,200	0	16,828,689
4 構 築 物	212,596,055,653	1,711,366,619	42,474,869	214,264,947,403
管渠排水設備	194,508,104,291	1,698,525,740	42,474,869	196,164,155,162
処理設備管弁	12,837,330	12,840,879	0	25,678,209
終末処理設備	16,347,871,001	0	0	16,347,871,001
阻 水 扉	4,627,500	0	0	4,627,500
ポンプ場施設	1,128,870,281	0	0	1,128,870,281
その他	593,745,250	0	0	593,745,250
5 機械及び装置	36,676,025,785	407,173,747	159,984,994	36,923,214,538
電気設備	9,222,028,959	69,674,160	7,059,563	9,284,643,556
処理機械設備	23,114,764,612	291,765,304	152,925,431	23,253,604,485
滅菌設備	859,583	0	0	859,583
ポンプ機械設備	2,317,864,795	0	0	2,317,864,795
計測設備	1,975,155,009	45,734,283	0	2,020,889,292
その他機械装置	45,352,827	0	0	45,352,827
6 車両及び運搬具	67,629,520	0	0	67,629,520
自動車	67,629,520	0	0	67,629,520
7 器具及び備品	141,613,709	2,378,000	1,366,000	142,625,709
小 計	251,722,133,081	2,621,803,527	203,825,863	254,140,110,745
8 建設仮勘定	1,453,974,259	1,317,553,828	741,658,317	2,029,869,770
合 計	253,176,107,340	3,939,357,355	945,484,180	256,169,980,515

ロ 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当年度減価償却高
1 電話加入権	2,540,500	0	0	0
2 施設利用権	530,701,715	39,558,182	0	21,972,022
下水道施設利用権	530,701,715	39,558,182	0	21,972,022
合 計	533,242,215	39,558,182	0	21,972,022

ハ 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
1 出 資 金	9,256,000	0	0	9,256,000

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
0	0	0	998,886,514	
22,969,025	0	84,785,625	1,327,916,277	
0	0	4,307,415	226,708	
22,969,025	0	80,478,210	1,327,689,569	
16,227,278	0	37,116,870	292,988,289	
8,282,354	0	17,401,778	151,231,442	
4,716,503	0	12,786,026	104,321,921	
2,247,342	0	4,966,908	22,568,395	
981,079	0	1,962,158	14,866,531	
3,793,466,673	37,236,596	127,647,610,684	86,617,336,719	
3,474,446,244	37,236,596	116,449,913,750	79,714,241,412	
334,038	0	705,084	24,973,125	
294,535,196	0	9,936,342,341	6,411,528,660	
0	0	4,396,125	231,375	
17,157,524	0	771,093,076	357,777,205	
6,993,671	0	485,160,308	108,584,942	
911,345,613	151,985,742	26,557,038,866	10,366,175,672	
251,073,932	6,706,584	7,072,555,671	2,212,087,885	
459,593,797	145,279,158	16,933,813,988	6,319,790,497	
0	0	816,603	42,980	
22,320,364	0	1,938,783,930	379,080,865	
177,468,998	0	583,265,384	1,437,623,908	
888,522	0	27,803,290	17,549,537	
437,400	0	62,906,144	4,723,376	
437,400	0	62,906,144	4,723,376	
5,188,138	1,297,700	126,766,059	15,859,650	
4,749,634,127	190,520,038	154,516,224,248	99,623,886,497	
0	0	0	2,029,869,770	
4,749,634,127	190,520,038	154,516,224,248	101,653,756,267	

(単位：円)

年 度 末 現 在 高	備 考
2,540,500	
548,287,875	
548,287,875	
550,828,375	

(単位：円)

備 考

(4) 企業債明細書

(単位：円)

種 類	発 行 年月日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	利率	償 還 期 終 期	備 考
			当年度償還高	償 還 高 累 計				
平成	平成					年 %	令和	
8年度企業債	9. 3. 25	105,500,000	5,616,323	99,725,318	5,774,682	2.800	9. 3. 1	財 務 省
〃	10. 1. 20	3,655,000,000	181,570,726	3,375,085,237	279,914,763	2.200	9. 9. 25	〃
10年度企業債	11. 5. 25	33,100,000	1,530,465	28,350,043	4,749,957	1.700	11. 3. 25	〃
〃	12. 3. 24	4,420,400,000	204,984,966	3,558,421,642	861,978,358	2.000	12. 3. 1	〃
11年度企業債	12. 3. 24	71,200,000	3,305,364	57,300,679	13,899,321	〃	12. 3. 1	〃
〃	13. 3. 26	3,339,353,000	148,356,252	2,561,048,860	778,304,140	1.600	13. 3. 1	〃
12年度企業債	14. 1. 31	108,600,000	4,919,776	79,624,895	28,975,105	2.100	13. 9. 25	〃
13年度企業債	14. 5. 27	20,500,000	919,037	14,563,712	5,936,288	〃	14. 3. 25	〃
14年度企業債	15. 3. 25	952,000,000	40,277,421	656,152,525	295,847,475	1.200	15. 3. 1	〃
18年度企業債	19. 3. 26	56,200,000	2,267,164	31,201,253	24,998,747	0.040	19. 3. 1	〃
19年度企業債	20. 3. 25	687,200,000	27,218,227	354,136,738	333,063,262	0.300	20. 3. 1	〃
28年度企業債	29. 3. 27	511,900,000	17,063,332	153,570,028	358,329,972	0.040	29. 3. 1	〃
7年度企業債	8. 3. 21	2,854,100,000	83,423,123	2,854,100,000	0	3.400	7. 9. 30	郵便貯金・簡易 生命保険管理機構
9年度企業債	10. 3. 25	2,989,300,000	147,065,445	2,762,860,302	226,439,698	2.100	9. 9. 30	〃
12年度企業債	13. 12. 27	2,698,200,000	121,576,402	1,984,508,535	713,691,465	2.000	13. 9. 30	〃
13年度企業債	14. 3. 28	1,514,800,000	68,990,311	1,107,150,738	407,649,262	2.200	13. 9. 30	〃
14年度企業債	15. 3. 25	1,200,700,000	51,104,271	853,194,045	347,505,955	1.200	14. 9. 30	〃
15年度企業債	16. 3. 22	1,171,000,000	50,704,505	756,775,899	414,224,101	2.000	15. 9. 30	〃
16年度企業債	17. 3. 31	808,200,000	32,200,480	498,824,668	309,375,332	1.300	17. 3. 31	〃
17年度企業債	18. 3. 31	776,800,000	31,606,107	460,686,783	316,113,217	0.003	18. 3. 31	〃
18年度企業債	19. 3. 29	118,900,000	4,814,510	68,338,918	50,561,082	〃	18. 9. 30	〃
8年度企業債	10. 1. 20	65,300,000	1,815,078	65,300,000	0	2.300	7. 9. 20	地方公共団体 金融機構
9年度企業債	10. 3. 25	1,577,500,000	86,338,118	1,577,500,000	0	2.200	8. 3. 20	〃
10年度企業債	11. 3. 24	1,391,600,000	73,850,126	1,316,190,879	75,409,121	2.100	9. 3. 20	〃
〃	11. 5. 28	17,300,000	893,466	16,390,379	909,621	1.800	9. 3. 20	〃
11年度企業債	12. 3. 22	1,670,700,000	86,134,679	1,493,201,921	177,498,079	2.000	10. 3. 20	〃
〃	12. 5. 30	36,200,000	1,866,329	32,354,049	3,845,951	〃	10. 3. 20	〃
〃	13. 3. 22	71,500,000	3,537,188	60,521,968	10,978,032	1.700	11. 3. 20	〃
12年度企業債	13. 3. 22	1,533,100,000	75,844,238	1,297,709,497	235,390,503	〃	11. 3. 20	〃
〃	13. 5. 30	48,300,000	2,389,457	40,884,070	7,415,930	〃	11. 3. 20	〃
〃	13. 12. 27	68,000,000	3,164,798	56,439,801	11,560,199	1.900	11. 9. 20	〃
〃	14. 1. 30	4,400,000	220,175	3,593,948	806,052	2.000	11. 9. 20	〃
13年度企業債	14. 3. 28	880,300,000	44,142,271	693,747,802	186,552,198	2.200	12. 3. 20	〃
〃	14. 5. 20	9,800,000	485,534	7,758,289	2,041,711	2.000	12. 3. 20	〃
14年度企業債	15. 3. 25	314,900,000	14,783,465	237,924,115	76,975,885	1.350	13. 3. 20	〃
15年度企業債	16. 3. 23	565,300,000	26,804,214	393,380,535	171,919,465	1.900	14. 3. 20	〃
16年度企業債	17. 3. 23	621,300,000	27,406,847	422,003,689	199,296,311	0.950	15. 3. 20	〃
17年度企業債	18. 3. 23	411,600,000	18,591,782	262,194,706	149,405,294	1.800	16. 3. 20	〃
18年度企業債	19. 3. 23	823,400,000	37,336,071	487,207,300	336,192,700	0.010	17. 3. 20	〃
20年度企業債	21. 3. 25	597,800,000	26,801,938	302,801,716	294,998,284	〃	19. 3. 20	〃
21年度企業債	22. 3. 25	516,800,000	19,892,808	236,202,342	280,597,658	0.100	22. 3. 20	〃
〃	22. 3. 25	42,600,000	1,639,771	19,470,239	23,129,761	〃	22. 3. 20	〃
22年度企業債	23. 3. 24	513,200,000	19,088,162	224,806,905	288,393,095	0.090	23. 3. 20	〃
23年度企業債	24. 3. 27	834,300,000	29,645,154	351,828,736	482,471,264	0.200	24. 3. 20	〃
24年度企業債	25. 3. 26	1,002,000,000	33,893,677	393,624,885	608,375,115	0.600	25. 3. 20	〃
〃	26. 3. 25	13,200,000	439,997	4,730,882	8,469,118	0.700	26. 3. 20	〃

(単位：円)

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	利率	償 還 終 期	備 考
			当年度償還高	償 還 高 累 計				
平成	平成					年 %	令和	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
25年度企業債	26. 3. 25	661,600,000	22,053,203	237,117,587	424,482,413	0.700	26. 3. 20	
〃	27. 3. 24	29,300,000	897,817	9,630,308	19,669,692	1.400	27. 3. 20	〃
26年度企業債	27. 3. 24	571,800,000	29,012,584	294,457,824	277,342,176	1.200	17. 3. 20	〃
27年度企業債	28. 3. 24	309,500,000	16,272,953	145,872,547	163,627,453	1.800	18. 3. 20	〃
〃	28. 3. 24	280,700,000	9,621,086	86,244,482	194,455,518	2.100	28. 3. 20	〃
29年度企業債	30. 3. 26	173,300,000	8,665,000	69,320,000	103,980,000	0.030	20. 3. 20	〃
〃	30. 3. 26	232,000,000	7,733,332	61,866,696	170,133,304	0.050	30. 3. 20	〃
〃	31. 3. 25	80,700,000	2,690,000	18,830,000	61,870,000	0.010	31. 3. 20	〃
30年度企業債	31. 3. 25	213,800,000	10,690,000	74,830,000	138,970,000	〃	21. 3. 20	〃
〃	31. 3. 25	430,700,000	14,356,666	100,496,682	330,203,318	〃	31. 3. 20	〃
〃	令和 2. 3. 26	249,800,000	12,490,000	74,940,000	174,860,000	0.005	22. 3. 20	〃
〃	2. 3. 26	43,800,000	1,460,000	8,760,000	35,040,000	0.006	32. 3. 20	〃
令和								
元年度企業債	2. 3. 26	260,300,000	13,015,000	78,090,000	182,210,000	0.005	22. 3. 20	〃
〃	2. 3. 26	340,800,000	11,360,000	68,160,000	272,640,000	0.006	32. 3. 20	〃
〃	3. 3. 25	24,000,000	600,000	3,000,000	21,000,000	0.100	43. 3. 20	〃
〃	3. 3. 25	30,500,000	762,500	3,812,500	26,687,500	〃	43. 3. 20	〃
2年度企業債	3. 3. 25	587,100,000	29,355,000	146,775,000	440,325,000	0.090	23. 3. 20	〃
〃	3. 3. 25	675,500,000	16,887,500	84,437,500	591,062,500	0.100	43. 3. 20	〃
〃	4. 3. 24	1,062,000,000	0	0	1,062,000,000	0.200	24. 3. 20	〃
〃	4. 3. 24	44,800,000	0	0	44,800,000	0.300	44. 3. 20	〃
〃	4. 3. 24	86,100,000	0	0	86,100,000	〃	44. 3. 20	〃
〃	4. 3. 24	24,900,000	0	0	24,900,000	〃	44. 3. 20	〃
3年度企業債	4. 3. 24	10,300,000	0	0	10,300,000	0.200	24. 3. 20	〃
〃	4. 3. 24	482,100,000	0	0	482,100,000	0.300	44. 3. 20	〃
〃	5. 3. 23	741,700,000	0	0	741,700,000	0.600	25. 3. 20	〃
〃	5. 3. 23	34,800,000	0	0	34,800,000	0.700	45. 3. 20	〃
〃	5. 3. 23	37,200,000	0	0	37,200,000	〃	45. 3. 20	〃
〃	6. 3. 25	216,800,000	0	0	216,800,000	〃	26. 3. 20	〃
4年度企業債	5. 3. 23	347,000,000	0	0	347,000,000	0.500	15. 3. 20	〃
〃	5. 3. 23	8,100,000	810,000	2,430,000	5,670,000	0.400	15. 3. 20	〃
〃	5. 3. 23	93,300,000	0	0	93,300,000	0.600	25. 3. 20	〃
〃	5. 3. 23	540,700,000	0	0	540,700,000	0.700	45. 3. 20	〃
〃	6. 3. 25	59,900,000	0	0	59,900,000	〃	26. 3. 20	〃
〃	6. 3. 25	78,800,000	0	0	78,800,000	0.800	46. 3. 20	〃
5年度企業債	6. 3. 25	9,200,000	920,000	1,840,000	7,360,000	0.500	16. 3. 20	〃
〃	6. 3. 25	239,500,000	0	0	239,500,000	0.700	26. 3. 20	〃
〃	6. 3. 25	504,800,000	0	0	504,800,000	0.800	46. 3. 20	〃
〃	7. 3. 24	185,900,000	0	0	185,900,000	1.400	27. 3. 20	〃
〃	7. 3. 24	91,600,000	0	0	91,600,000	〃	27. 3. 20	〃
〃	7. 3. 24	45,900,000	0	0	45,900,000	1.500	47. 3. 20	〃
〃	7. 3. 24	34,300,000	0	0	34,300,000	〃	47. 3. 20	〃
6年度企業債	7. 3. 24	11,300,000	0	0	11,300,000	1.100	17. 3. 20	〃
〃	7. 3. 24	102,100,000	0	0	102,100,000	〃	27. 3. 20	〃
〃	7. 3. 24	443,500,000	0	0	443,500,000	〃	47. 3. 20	〃
〃	7. 3. 24	7,600,000	0	0	7,600,000	〃	47. 3. 20	〃

(単位：円)

種 類	発 行 年月日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	利率	償 還 終 期	備 考
			当年度償還高	償 還 高 累 計				
令和	令和					年 %	令和	
6年度企業債	8. 3. 26	171,700,000	0	0	171,700,000	1.700	48. 3. 20	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
〃	8. 3. 26	148,600,000	0	0	148,600,000	〃	48. 3. 20	〃
〃	8. 3. 26	234,400,000	0	0	234,400,000	〃	28. 3. 20	〃
〃	8. 3. 26	45,900,000	0	0	45,900,000	〃	28. 3. 20	〃
7年度企業債	8. 3. 26	257,900,000	0	0	257,900,000	〃	48. 3. 20	〃
〃	8. 3. 26	32,500,000	0	0	32,500,000	〃	48. 3. 20	〃
〃	8. 3. 26	699,500,000	0	0	699,500,000	〃	28. 3. 20	〃
〃	8. 3. 26	4,300,000	0	0	4,300,000	1.600	18. 3. 20	〃
平成	平成							
28年度企業債	29. 3. 27	929,300,000	92,800,000	836,500,000	92,800,000	0.100	9. 3. 25	北 海 道 銀 行
〃	29. 3. 27	357,500,000	35,600,000	321,900,000	35,600,000	〃	9. 3. 25	〃
27年度企業債	28. 3. 25	384,500,000	42,724,000	384,500,000	0	0.120	8. 3. 25	北 陸 銀 行
30年度企業債	31. 3. 25	550,800,000	55,080,000	385,560,000	165,240,000	0.210	11. 3. 23	〃
29年度企業債	30. 3. 26	493,700,000	49,370,000	394,960,000	98,740,000	0.200	10. 3. 25	北 洋 銀 行
令和	令和							
6年度企業債	7. 3. 25	190,700,000	0	0	190,700,000	0.980	27. 3. 25	〃
平成	平成							
29年度企業債	30. 3. 26	200,000,000	20,000,000	160,000,000	40,000,000	0.220	10. 3. 25	北 見 信 用 金 庫
令和	令和							
元年度企業債	2. 3. 25	260,500,000	26,050,000	156,300,000	104,200,000	0.125	12. 3. 25	遠 軽 信 用 金 庫
〃	2. 3. 25	150,000,000	15,000,000	90,000,000	60,000,000	〃	12. 3. 25	〃
平成	平成							
27年度企業債	28. 3. 25	1,012,600,000	112,600,000	1,012,600,000	0	〃	8. 3. 25	北 央 信 用 組 合
令和	令和							
2年度企業債	3. 3. 25	264,000,000	37,714,000	75,430,000	188,570,000	0.185	13. 3. 25	あ さ ひ か わ 農 業 協 同 組 合
3年度企業債	4. 3. 25	253,700,000	36,248,000	36,248,000	217,452,000	0.150	14. 3. 25	〃
7年度企業債	8. 3. 25	154,300,000	0	0	154,300,000	1.500	28. 3. 25	〃
〃	8. 3. 25	11,700,000	0	0	11,700,000	〃	18. 3. 25	〃
〃	8. 3. 31	38,900,000	0	0	38,900,000	1.450	18. 3. 25	〃
4年度企業債	5. 3. 27	245,500,000	0	0	245,500,000	0.500	25. 3. 25	た い せ つ 農 業 協 同 組 合
平成	平成							
30年度企業債	31. 3. 25	200,000,000	20,000,000	140,000,000	60,000,000	0.190	11. 3. 25	東 旭 川 農 業 協 同 組 合
令和	令和							
2年度企業債	3. 3. 25	195,600,000	27,942,000	55,890,000	139,710,000	0.180	13. 3. 25	〃
5年度企業債	6. 3. 25	216,900,000	0	0	216,900,000	0.398	26. 3. 25	〃
平成	平成							
12年度企業債	13. 3. 21	100,000,000	4,576,000	100,000,000	0	1.500	8. 3. 20	地 方 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会
合 計		60,267,753,000	2,651,876,191	38,034,188,597	22,233,564,403			

8 注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	38年
建物附属設備	15年
構築物	50年
機械及び装置	10～20年
車両及び運搬具	5年
器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、下水道使用料については貸倒実績率等により、受益者負担金については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,493,814,522円である。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	47,891,679円
1 年超	145,953,061円
計	193,844,740円

Ⅳ その他

引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、職員の退職手当として38,364,509円を支給するため、退職給付引当金38,364,509円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として118,026,027円を支給するため、賞与引当金36,332,412円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として23,860,314円を支払うため、法定福利費引当金7,262,473円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、下水道使用料に係る債権の不納欠損による損失5,753,572円及び受益者負担金に係る債権の不納欠損による損失5,520,140円に充てるため、貸倒引当金11,273,712円を取り崩した。